



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	129,021	△3.8	5,119	△20.1	5,515	△20.4	3,436	△26.8
28年3月期第2四半期	134,118	4.9	6,407	8.7	6,931	9.6	4,694	28.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,957百万円(△50.0%) 28年3月期第2四半期 3,918百万円(0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	30.96	—
28年3月期第2四半期	42.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	221,426	166,513	74.3
28年3月期	228,611	165,784	71.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 164,573百万円 28年3月期 163,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年3月期	—	12.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	0.7	14,000	2.4	14,700	0.7	9,400	0.4	84.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	115,000,000株	28年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,003,525株	28年3月期	4,003,515株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	110,996,477株	28年3月期2Q	110,996,485株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、マイナス金利政策による金融機関の収益への影響の他、企業収益や個人消費の改善にはやや足踏みの動きが見られました。また自然災害の影響に加えて、中国を始めとするアジア新興国などの景気低迷や、英国のEU離脱問題による海外経済の不透明感がさらに高まったことなどにより、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少に加え、人件費の上昇などにより、厳しい経営環境となりました。

また標的型攻撃による個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、国内においては、データ・プリント・サービス(DPS)を核としたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の受託拡大を図りました。また企業における帳票の運用管理を紙と電子の両側からトータルにサポートする「EFMS(Enterprise Form Management Service)」を推進しました。さらに、電子マネー決済関連ソリューションなどの新事業・新サービスの拡販に注力しました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT投資に積極的に取り組むとともに、機械化による生産性向上や内製化などによる製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化に努めました。

海外においては、香港に新たな製造拠点を開設し、DPSならびにBPOの受託体制を拡充するなど、シンガポールも含めた市場の深耕を図りました。加えて、ベトナムへも新たな拠点を開設し、タイのデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社との連携によるASEAN市場の開拓に努めました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は3.8%減の1,290億円、営業利益は20.1%減の51億円、経常利益は20.4%減の55億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は26.8%減の34億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<u>印刷事業</u>	売上高	1,018億円(対前年同四半期 2.4%減)
	セグメント利益(営業利益)	63億円(対前年同四半期 17.7%減)

ビジネスフォームでは、システム改定に伴う帳票改訂業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案、海外市場における新たなニーズの取り込みを図りましたが、電子化に伴う需要量の減少、製品仕様の簡素化による単価下落の影響などにより、前年から減収となりました。

DPSは、プリント業務一括アウトソーシングや、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加しました。さらに、コスト競争力のある製品開発による各種通知物の市場深耕や、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物の拡販などを図りましたが、企業の経費削減に伴う価格ダウンや、マイナンバー関連を含む一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から減収となりました。

情報通信技術(ICT)は、海外市場における金融系カードの需要減の影響はあったものの、国内におけるカードおよび関連機器の他、製造業や医療分野で進むIoT(モノのインターネット)の導入に伴うICTタグの拡販や、スマートフォンを活用したソリューションの推進などにより、前年から増収となりました。

なお製造コストの削減は順調に推移したものの、新規案件取り込みのための開発強化に伴うIT費用の増加などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、印刷事業では前年に比べて減収減益となりました。

<u>商品事業</u>	売上高	272億円(対前年同四半期 8.7%減)
	セグメント利益(営業利益)	12億円(対前年同四半期 28.7%増)

サプライ品は、セキュリティや防災関連商品の拡販や、運輸・流通業界をターゲットとした高機能保冷材などの開発商品の販売を推進しましたが、低差益案件の見直しなどにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、インバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販を図りましたが、香港市場における低差益案件の見直しや、為替の影響などにより、前年から減収となりました。

システム運用受託につきましては、ネットワーク管理など付加価値の高い技術領域への受託範囲の拡大を図るとともに、金融およびIT企業などからの受託拡大や新規案件の取り込みにより、前年から増収となりました。

なお、サプライ品における仕入先や販売価格の見直し、付加価値の高い事務機器の拡販などにより、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収増益となりました。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	伸率 (%)
印刷事業	104,324	77.8	101,810	78.9	△2,514	△2.4
(内DPS)	(58,800)	(43.8)	(56,871)	(44.1)	(△1,928)	(△3.3)
(内ICT)	(9,235)	(6.9)	(9,715)	(7.5)	(479)	(5.2)
商品事業	29,793	22.2	27,211	21.1	△2,582	△8.7
計	134,118	100.0	129,021	100.0	△5,096	△3.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は71億円減の2,214億円、負債合計は79億円減の549億円、純資産合計は7億円増の1,665億円となりました。この結果、自己資本比率は74.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億円減少し、579億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、前年同四半期に比べ資金が55億円増加し43億円の収入となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益55億円、売上債権の減少額47億円、支出においては、法人税等の支払額35億円、仕入債務の減少額29億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ21億円増加し41億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、13億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表いたしました平成29年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20百万円、利益剰余金が20百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,547	58,004
受取手形及び売掛金	49,691	44,413
有価証券	1,302	581
商品及び製品	7,920	7,957
仕掛品	1,149	1,330
原材料及び貯蔵品	2,559	2,424
前払費用	1,735	2,310
繰延税金資産	2,369	2,102
その他	2,355	4,007
貸倒引当金	△339	△253
流動資産合計	128,291	122,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,500	65,337
減価償却累計額	△31,813	△32,603
建物及び構築物(純額)	33,686	32,734
機械装置及び運搬具	78,696	78,064
減価償却累計額	△68,526	△69,035
機械装置及び運搬具(純額)	10,169	9,028
工具、器具及び備品	15,356	15,379
減価償却累計額	△12,027	△12,398
工具、器具及び備品(純額)	3,329	2,980
土地	23,313	23,246
リース資産	610	498
減価償却累計額	△439	△346
リース資産(純額)	171	152
建設仮勘定	341	1,125
有形固定資産合計	71,012	69,268
無形固定資産		
のれん	910	704
その他	5,374	4,945
無形固定資産合計	6,284	5,650
投資その他の資産		
投資有価証券	16,766	17,427
繰延税金資産	1,992	2,012
その他	4,469	4,375
貸倒引当金	△204	△184
投資その他の資産合計	23,024	23,630
固定資産合計	100,320	98,548
資産合計	228,611	221,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,626	17,241
電子記録債務	14,134	13,164
短期借入金	170	152
未払費用	5,824	5,374
未払法人税等	2,542	1,589
未払消費税等	1,240	1,128
賞与引当金	5,053	4,480
役員賞与引当金	63	30
資産除去債務	171	163
設備関係支払手形	326	547
営業外電子記録債務	1,967	1,829
その他	4,903	3,284
流動負債合計	56,025	48,985
固定負債		
繰延税金負債	209	193
退職給付に係る負債	5,459	4,684
役員退職慰労引当金	167	145
資産除去債務	624	593
その他	340	310
固定負債合計	6,801	5,927
負債合計	62,827	54,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,315
利益剰余金	145,544	147,614
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	161,648	163,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	1,648
為替換算調整勘定	1,027	160
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△999
その他の包括利益累計額合計	2,083	810
非支配株主持分	2,053	1,939
純資産合計	165,784	166,513
負債純資産合計	228,611	221,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	134,118	129,021
売上原価	106,094	101,714
売上総利益	28,023	27,307
販売費及び一般管理費	21,616	22,187
営業利益	6,407	5,119
営業外収益		
受取利息	76	26
受取配当金	143	139
持分法による投資利益	57	—
為替差益	—	0
補助金収入	95	111
その他	235	205
営業外収益合計	607	483
営業外費用		
持分法による投資損失	—	16
為替差損	4	—
保険解約損	37	32
賃貸費用	20	18
その他	21	19
営業外費用合計	83	86
経常利益	6,931	5,515
特別利益		
投資有価証券売却益	619	79
その他	6	6
特別利益合計	625	85
特別損失		
固定資産除却損	25	42
周年事業費	106	—
その他	19	31
特別損失合計	152	74
税金等調整前四半期純利益	7,405	5,526
法人税、住民税及び事業税	2,349	1,602
法人税等調整額	312	425
法人税等合計	2,662	2,028
四半期純利益	4,742	3,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,694	3,436

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,742	3,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△823	△502
為替換算調整勘定	6	△1,117
退職給付に係る調整額	△3	96
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△17
その他の包括利益合計	△824	△1,540
四半期包括利益	3,918	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,877	2,163
非支配株主に係る四半期包括利益	41	△205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,405	5,526
減価償却費	4,385	4,311
のれん償却額	110	100
固定資産除却損	25	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△80
投資有価証券売却損益(△は益)	△614	△79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△720	△631
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176	△546
受取利息及び受取配当金	△219	△166
持分法による投資損益(△は益)	△57	16
売上債権の増減額(△は増加)	△1,680	4,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,137	△311
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,975	△2,979
未払又は未収消費税等の増減額	△2,118	△102
その他	△769	△2,053
小計	1,444	7,720
利息及び配当金の受取額	233	190
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,828	△3,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	4,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△43
定期預金の払戻による収入	43	43
有形固定資産の取得による支出	△1,841	△3,268
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△2,861	△2,190
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,107	1,506
その他の支出	△904	△789
その他の収入	544	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,952	△4,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△32
配当金の支払額	△1,387	△1,387
非支配株主への配当金の支払額	△15	△24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	50
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	△1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,517	△1,543
現金及び現金同等物の期首残高	53,497	59,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,979	57,951

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,324	29,793	134,118	—	134,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	104,324	29,793	134,118	—	134,118
セグメント利益	7,679	967	8,646	△2,239	6,407

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,239百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,810	27,211	129,021	—	129,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	101,810	27,211	129,021	—	129,021
セグメント利益	6,320	1,245	7,565	△2,446	5,119

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,446百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,446百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。